

Case Study

支部ケース・スタディ

東海支部

郷土の偉人展示スペースへの デジタルコンテンツ及びシステム提供

知多メディアネットワーク(株)



取締役
山本 隆明

知多メディアスの概況と生活支援サービスの胎動

知多メディアネットワーク(株)は愛知県知多半島北部の東海市、大府市、知多市、東浦町の3市1町の約14万世帯をサービスエリアとし、基本サービスの状況は、接続で62%、多チャンネル21%、インターネット24%、ケーブルプラス電話24%のお客様にご利用いただいています。

直近の経営課題として「お客様満足度の向上」「地域の安全安心への貢献」「地域の賑わい創出」「BtoBビジネスの拡大」などを掲げ、さまざまな取り組みを行っております。

メディア関連では、地域防災の強化と街の活性化を目的に2007年、コミュニティエフエム局「メディアスエフエム」を社内事業として開局し、地元行政の支援のもと防災エフエムとしての機能を担っております。

また、地元経済の活性化、若年層へのリーチ拡大を目的に2011年、地域情報誌(フリーペーパー)「ちたまるスタイル」を創刊(毎月7万部発行)し、地元飲食店情報、観光情報などを広告を主体に発信し、既存のコミュニティチャンネルとのクロスメディア展開により地域情報発信の強化を進めております。

一方で、将来の事業ビジョンを「地域密着の生活支援サービスパートナー」と位置付け、さまざまな地域課題を考察し、2013年から健康管理サービス「絆カルテ」を提供するなど、将来の事業の在り方の模索も始めております。

経営課題である「BtoBビジネスの拡大」はその延長線上にあり、特に地元行政との連携を強化し、事業化していくことでプレゼンスを向上させ、当社事業の付加価値を高めていきたいというのが今回ご報告する事例です。



知多メディアス社屋



コミチャン制作と一体運営している「メディアスエフエム」



地域情報誌(フリーペーパー)
「ちたまるスタイル」



健康管理サービス「絆カルテ」

東海市 郷土の偉人、江戸時代の儒学者・細井平洲

愛知県東海市は、江戸時代の儒学者・細井平洲を郷土の偉人として、その教えを学校教育に活用し、市民の人財育成に役立てています。従いまして東海市の小中学校を卒業した市民はほぼ100%、細井平洲について認知し「平洲先生」と呼んで親しみを持っています。

細井平洲は、第9代米沢藩藩主、上杉鷹山の教育係として知られ、その教えによって困窮していた米沢藩の財政再建を成し遂げたとされています。



江戸時代の儒学者
細井平洲

芸術劇場内展示スペースのデジタル関連を受注

2015年10月、東海市に大ホールや文化施設を含んだ複合型文化施設「東海市芸術劇場」が開館し、その2階部分に細井平洲の功績や関連書物、日本全国の「人づくり」に貢献された地域の偉人を紹介、展示を行う「嚶鳴広場」という展示スペースが設けられました。

この度、この「嚶鳴広場」のうち、デジタル関連の部分のほぼすべてを当社で受注し、納めさせていただきました。

その内容は以下のとおりです。



東海市芸術劇場

①映像展示システム

動画サーバーを構築し、展示スペースの全てのモニターから動画を再生できるしくみを構築。全てタッチパネルで再生し、人感センサーにより自動再生も可能とした。



嚶鳴広場

②情報検索システム

歴史上の人物のプロフィールや関連する人物、閲覧可能な関連書籍などをタブレットで検索するシステムを構築。あらゆる検索用途を考慮し、データベースを構築した。



情報検索端末

③NFC連動クイズシステム

子どもが簡単に遊びながら歴史を学べるシステム。

NFC(ICタグ)を埋め込んだ人形を動かすことによりタッチパネル式のクイズシステムが起動し、人形ごとに設定されたクイズが出題される。



子ども向けクイズシステム

④デジタルサイネージ

スペース内に2カ所のデジタルサイネージを設置し、フロアガイドやイベント案内、観光情報や姉妹都市情報の閲覧が可能。

来場記念として写真撮影ができる機能を追加した。



デジタルサイネージ

⑤デジタルガイド

訪日外国人に対応するため貸出のタブレットを展示物にかざすことでNFUタグが反応し、タブレット上に英語での解説文が表示される。

将来の多言語化を見据えた拡張可能なしくみとしている。



デジタルガイド

⑥映像コンテンツ

作家、堂門冬二氏による細井平洲の解説や、姉妹都市、平洲ゆかりの場所、クイズ用のアニメーションなどの映像コンテンツを一式制作。英語版も合わせて制作した。

⑦その他

会場内で講演会などイベントができるような簡易音響システム、運用に係る年間保守。



映像展示コーナー

《関連映像コンテンツ》



作家 堂門冬二氏による解説



紙芝居映像



子ども向け映像



姉妹都市 釜石市の紹介



姉妹都市 沖縄市の紹介

これまでであれば映像コンテンツのみの受注にとどまっていたが、「行政への提案力」「デジタル機器の選定」「デザイン性」「データベース構築」「新技術への対応」「ネットワーク構築」「音響設備への対応」など今回のプロジェクトの必要要件に対し、当社の持つコア技術を最大限活用することで当初の予定通り対応することができました。

しかしながら、例えば数週間の納期でこのプロジェクトを企画することは困難であり、今回は、約2年間にわたる事前の協議を行ってきました。

行政(コンサル含む)に何度も足を運び、何を実現したいかを十分に把握しました。その上で当社に不足しているものを時間をかけて整備していきました。

その過程で強く主張したのは、常に情報を新たに取得し、蓄積しているのは当社以外に存在しないこと、したがって構築後の運用は当社が行うことが最も適しており、その前提に立てば構築時から関わる方が機能面も費用面も大きなメリットがあると、繰り返し提案をいたしました。

その結果、しくみの検討段階から参画させていただき今回の大型受注が実現できたのです。

行政施策の事業化により持続可能な地域貢献を

今回のプロジェクトでの最大の成果は、当社の対応できる事業領域が拡大し、そのことを地元行政にお示しすることができたことだと捉えています。

地域密着のケーブル事業者が地元の取組みに対し、より多く、より広く対応できることは結果的に多くの地域貢献を事業として可能にします。

当社での直近の取組み事例としてイベントの受注があります。これは自社の売り上げ拡大に寄与するだけでなく、行政施策の効果を最大化させ、当社が本来すべき地域貢献を確実に実施し、地域から信頼され喜んでいただけることにつながります。

お祭りのようなイベントでは、かつてはイベント司会者の派遣や記録映像の受注に限られましたが、現在ではイベント全体の進行、会場設営、告知物の制作とプロモーションなども一手に引き受けるように努力しています。これは「地域の賑わい創出」への貢献として、宣伝から責任をもって行ない集客までもコミットするつもりで実施しています。

また行政の公式行事を受注する際には、参加者への案内文の作成と郵送、当日の運営、会場警備まで必要な業務はすべて一括で受注できるようにしています。その上で、会場に収容しきれないお客様のために、モニターで別室で会場の様子が見られるようにするなどの当社ならではの提案を付加しています。

そしてこれらの全ての様子を当社の自社媒体であるコミュニティチャンネル、コミュニティFM、フリーペーパーで紹介し、当社のプレゼンスを地域に対して周知しています。

現在は、法人営業の専門部門を新設し、行政・企業のネットワーク回線やICT分野だけでなく、行政を中心に地域住民の暮らしに直結する領域の事業化を推し進めているところです。